

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード：1417

ミライトレポート
第3期のご報告

2012年4月1日～2013年3月31日

2013 BUSINESS REPORT



MIRAIT

2012年

- 片倉建設(株)を子会社化 6月
- (株)沖創工を子会社化 7月
- ジューレックス(株)と業務提携 7月
- ミャンマーに現地法人設立申請 (2013年4月営業開始) 8月

● 大明(株)と(株)東電通が合併し(株)ミライトに
(株)コミュニチュアが商号変更し(株)ミライト・テクノロジーに

● メガワット級太陽光発電システムの構築・竣工

● 第19回豊洲フェスタに参加



10月

● (株)アクティスを子会社化 11月

● (株)アクロネットに出資

2013年

● (株)リブネットを子会社化 2月

● ネクスト・イット(株)と業務提携

● 西武ドーム「スタジアム Wi-Fiソリューション」の導入 3月
(詳しくは7Pをご参照ください)



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当期は、昨年10月に(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーの2社体制をスタートさせ、「ミライト」という新しい企業ブランドのもと「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を加速させる大きな転換点となる年度となりました。

以下に当期の事業状況をご報告し、今後の展開についてご説明させていただきます。ご一読のほどよろしくお願い申し上げます。

2013年6月

代表取締役社長 鈴木 正俊



経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

Contents

1年間のレビュー	…1P
株主の皆様へ	…2P
メッセージ	…3P
もっと知りたいミライトの事業	…7P
事業区分別概況	…9P
連結財務ハイライト	…10P
連結財務諸表データ	…11P
会社の情報	…13P
株式の情報	…14P



「総合エンジニアリング&サービス会社」という 目標に向かって進化を実感できる年に。



Q 当期の経営環境についてお聞かせください。

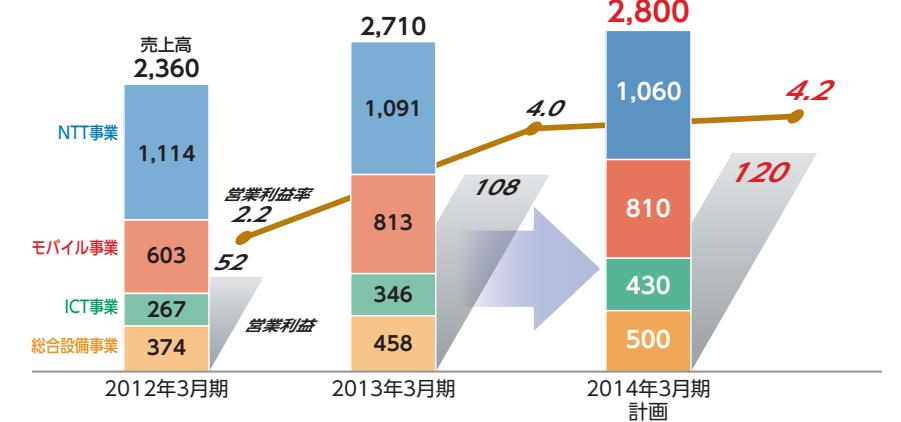
国内の経済は、復興関連需要等を背景に緩やかな回復をたどる一方、長期化する海外経済減速の影響により輸出や設備投資が減少するなど不透明な状態が続きました。しかしながら、昨年12月の政権交代後、新政権の経済政策に対する期待から市場環境やマインドが好転し、円安や株価上昇を背景に経済持ち直しの兆しが見られるようになりました。

情報通信分野においては、従来の固定ブロードバンドサービス市場が成熟化するなか、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴う消費者ニーズの多様化から、当社の主要取引先である通信事業各社は新たなサービスの拡充や通信環境の改善を図るため、LTEの本格化、Wi-Fiアクセスポイントの拡大、サーバの大容量化を行うなど新たな転換期を迎えております。

一方で、ICT分野におけるクラウド・コンピューティングによる情報流通の多様性への注目、総合設備分野における防災や社会インフラの老朽化への対策、環境・新エネルギー関連分野の需要の高まりなど、当社グループを取り巻く環境が大きく変化した年度となりました。

●売上高・営業利益の推移

単位：億円・%



Q 当期の取組み・業績はいかがでしたか。

このような経営環境のもと、当社グループはNTT事業においては震災復興工事や設備運營業務、電柱更改工事の拡大、モバイル事業においてはLTE設備工事の拡大と旧設備の撤去、地下鉄の駅間通信構築等に積極的に取り組みました。また、ICT・総合設備事業においてはビル新築や移転に伴う企業内ネットワークの設計・施工、全国規模のWi-Fi工事、メガソーラー等太陽光発電設備の構築など幅広い分野での事業拡大を図りました。さらには片倉建設(株)、(株)沖創工、(株)アクティス、(株)リブネットを子会社化し、公共工事、民間工事、ソフト、アウトソーシング分野における事業領域を拡大しました。また、(株)アクロネットへの出資、ネクスト・イット(株)との業務提携により、ソフト営業力やクラウド、ネットセキュリティ分野の強化にも取り組みました。

一方、経営の効率化にも積極的に取り組み、昨年10月にグループの事業再編成を実施して従来の3事業会社体制から(株)ミライト(本社:東京)と(株)ミライト・テクノロジー(本社:大阪)の2事業会社体制に移行し、グループ事業の一体的運営を推進するとともに、「総合エンジニアリング&サービス会社」として経営基盤の強化を図りました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、モバイル事業、ICT・総合設備事業の拡大により受注高は2,781億6千8百万円、売上高は2,710億1千8百万円となりました。損益面につきましては、売上高の増加及び売上総利益率の改善等により営業利益は108億4千2百万円、経常利益は117億6千5百万円と増収増益となりました。なお、当期純利益につきましては、事業再編成に伴う特別損失を計上したことから42億円となりました。



Q 今後の状況についてお聞かせください。

当社グループを取り巻く事業環境は、近年大きく変化してきております。スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴う新たな通信サービスの提供や、社会インフラの再構築などへの期待も高まってきております。このような環境のもと、ICT・総合設備事業については、クラウド、ネットセキュリティ、アウトソーシング、環境・エネルギーなど多くの成長分野への積極的な対応が課題となっており、技術力や提案力の強化を図る必要があります。

一方、NTT事業においては、固定ブロードバンド市場の成熟化に伴う光関連工事の需要減少が予想され、一層の生産性向上・業務の効率化に取り組む必要があります。また、モバイル事業においては、通信事業各社のサービス競争の激化や工事の小規模化などから、さらなるコスト削減と施工効率の向上が求められております。

このような状況のもと、当社グループは「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を加速するため、成長戦略の具現化による事業の拡大、既存事業における効率化・コスト削減による収益の拡大、安全・品質・コンプライアンスの確保による企業ブランドの構築などを推進し、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、受注高は2,810億円(前期比1.0%増)、売上高2,800億円(前期比3.3%増)、

営業利益120億円(前期比10.7%増)、経常利益125億円(前期比6.2%増)、当期純利益は75億円(前期比78.6%増)を予想しております。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

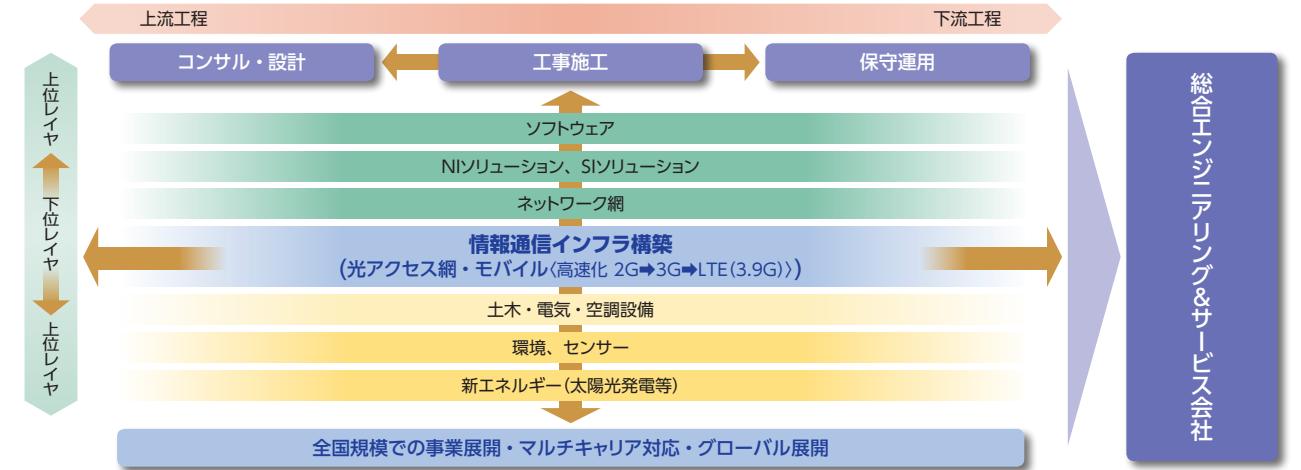
今回の期末配当については、前期と同様に1株あたり10円とさせていただきます。これにより年間配当額は、中間配当の同10円と合わせて、同20円(配当性向39.2%)となりました。当社グループでは年2回配当による安定的・継続的な利益還元を継続しつつ、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

当社グループを取り巻く環境は大きく変化しておりますが、「お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指す」という経営の基本理念の精神は不変であり、「総合エンジニアリング&サービス会社」という目標を高く掲げ、進化を実感できる年にしたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

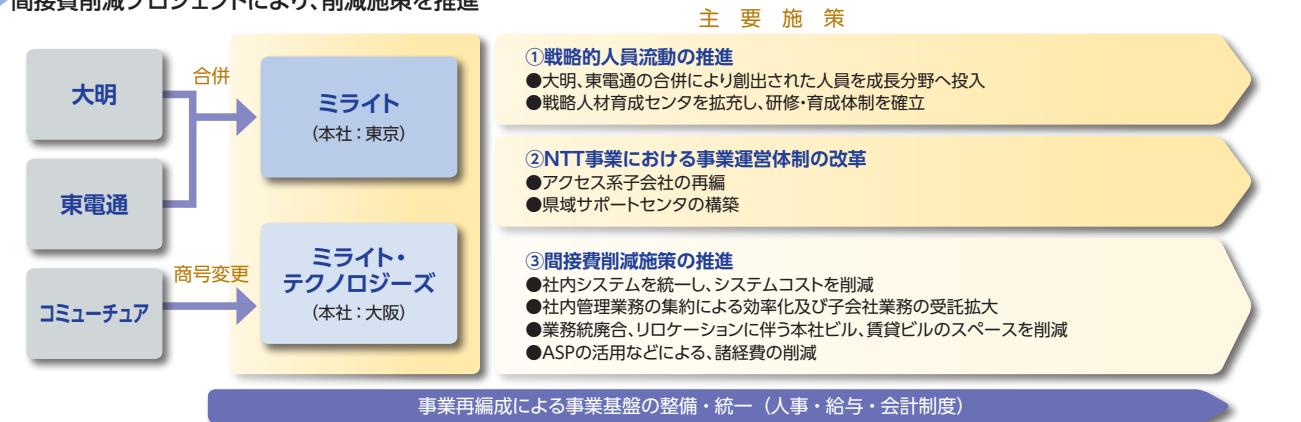
● 「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換

- ▶ 情報通信インフラ構築で培った技術と、ICT・総合設備技術とを融合し、「総合エンジニアリング&サービス会社」へ構造転換
- ▶ 上流工程から下流工程まで一貫対応しつつ、下位レイヤから上位レイヤへ付加価値の高い事業領域を拡大
- ▶ 全国規模での事業展開とマルチキャリア対応が可能



● 事業再編成及び間接費削減による統合効果の創出

- ▶ 事業再編成効果を最大化することにより、戦略的人材流動を可能とし、成長分野へ人材を投入
- ▶ 特にNTT事業においては、事業運営体制の改革によりグループの一体的運営を推進
- ▶ 間接費削減プロジェクトにより、削減施策を推進



Q もっと知りたい
A ミライトの事業
最近の事業内容の変化について、
皆様の疑問にお応えします。

ミライトグループの
Wi-Fiへの取り組みについて
教えてください。

西武ドームにおいて 「スタジアムWi-Fiソリューション」を導入

昨今、スマートフォンやタブレット端末の急速な増加とSNS（ソーシャルネットワークサービス）の普及、さらには写真、動画などのビジュアルコンテンツの利用拡大によって、モバイルデータトラフィックが急増しており、これに対応するため、固定・携帯に続く「第3のアクセス」としてWi-Fiが注目されています。

情報通信のインフラ構築を主力事業とするミライトグループは、Wi-Fi設備の構築にも積極的に取り組んでいます。

具体的な事例として、株式会社西武ライオンズ、西武鉄道株式会社、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社、シスコシステムズ合同会社と合同で西武ドーム（埼玉県所沢市）において高密度かつ高品質なWi-Fiアクセスを可能とする「スタジアムWi-Fiソリューション」の導入と、それを活用し、来場した観客に対して西武ドームでしか体験できない新しい公衆無線LANサービス“Lions Wi-Fi”の提供を本年3月29日のプロ野球公式戦開幕に合わせて開始いたしました。

「スタジアムWi-Fiソリューション」は、スタジアム専用設計の狭ビーム幅指向性アンテナを利用することで1つ1つの無線LANアクセスポイントでカバーするエリアを小さくし、大勢の観客が集中するスタジアム環境でも快適なモバイル通信を確保することができる画期的なWi-Fiソリューションです。

ミライトグループはこれまで培った無線設備の構築技術を発揮し、より快適なモバイル通信の実現に貢献してまいります。



ミライトグループの
災害対策への取り組みについて
教えてください。

ミライトグループでは東日本大震災以降、東北地方を中心に通信基盤の復旧・復興だけでなく、自治体や地元企業と連携し安全・安心な街づくりにも積極的に取り組んでいます。その事例をいくつかご紹介させていただきます。

ミライトグループの災害対策への取り組み

● 災害用の通信ネットワークと衛星通信システム搭載車両開発に参画

東日本大震災では携帯電話等の地上通信網が被害を受け、特に救護や探索等、現場を移動しながら活動を行う人々との通信手段が不足し、現地の迅速な対応や活動方針を伝えることが困難な状況となりました。

このことから、総務省では「通信インフラの耐災害性の向上を進めるための研究開発」を開始しました。その一環として、NICT^(注)が、東北大学との産学連携で推進する災害関連研究プロジェクトにおける「移動中でも通信ができる衛星通信地球局の開発」にミライトグループも参画し、災害用の通信ネットワークの構築と衛星通信システム搭載車両を開発しました。

開発した車両は、「超高速インターネット衛星WINDS(きずな)」を移動しながら追尾できるアンテナを搭載しており、衛星通信では難しかった移動しながらの高速通信を実現しました。

これにより、災害時のハイビジョン映像や道路被害状況等をリアルタイムで災害対策本部まで伝送することが可能となり、消防・警察、自治体、道路管理者など様々な災害対応組織での活用が期待されています。

(注) 独立行政法人情報通信研究機構の略称。



Copy Right NICT

● 千葉県旭市に津波避難タワーを建設

ミライトグループでは、津波発生時における避難タワー（退避槽：たいひやぐら）をメーカーと協業して建設しています。千葉県旭市で施工した退避槽は、鉄骨造地上3階建（避難フロア地上8m）の建造物で、最上階は約50㎡の避難スペースを確保しており、約100名の収容が可能（構造計算上は400名の荷重を見込んだ設計）となっています。通常の避難用階段に加え、車椅子等でも利用できるように建物外周に螺旋状のスロープを備えているほか、スロープ床は水を透過させるグレーチング^(注)を使用しており、津波襲来時の浮力を軽減させ櫓への影響を最小限にとどめる設計となっています。

(注) 鋼材を格子状に組んだ溝蓋で材質はFRP（プラスチックにガラス繊維の層を練り込んだ複合素材）。



NTT通信設備事業

- NTTグループの固定系通信設備の建設・保守・運用を手掛け、首都圏、関西圏を中心に事業を展開

売上高
1,091億円
前期比
22億円
(2.0%)減

事業運営体制の改革により生産性を向上

震災復興工事や電柱更改工事の拡大等に積極的に取り組みましたが、光工事の減少もあり売上高は前期実績を割り込みました。

一方で、工事事務所の統廃合やシステム統合による業務集約など様々な施策を実施し統効果の創出を図りました。



今後は、子会社の再編など事業運営体制のさらなる改革を行い、生産性の向上を推進してまいります。

電柱更改工事

モバイル通信設備事業

- NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等全モバイルキャリアの通信設備の建設・保守・運用を手掛け、全国で事業を展開

売上高
813億円
前期比
209億円
(34.8%)増

LTEや周波数再編などモバイル通信の多様化・高度化に対応

スマートフォンやタブレット端末の急速な普及により通信サービスの多様化が求められる中、LTE工事や地下鉄駅間の不感地対策工事などに積極的に取り組み、売上高は前期実績を大幅に上回りました。



今後は、引き続きLTE工事や新周波数帯関連工事を拡大していくとともにICT技術を活用したサービス系プラットフォームの構築などの新規ビジネスの開拓にも取り組んでまいります。

地下鉄駅間不感地対策工事

ICT事業

- 一般企業、官公庁の情報通信システムの建設・保守・運用
- ネットワーク(LAN/WAN)を基に上位レイヤ(アプリケーション/コンテンツ)の事業を展開

売上高
346億円
前期比
79億円
(29.5%)増

コンタクトセンタビジネスなど成長市場に経営資源を投入

クラウドを活用したコンタクトセンタビジネスや企業向けマネジメントサービスの拡大、(株)アクティスの子会社化によるソフトウェア事業の強化など事業領域の拡大に積極的に取り組み、売上高は前期実績を上回りました。

今後は、高度技術者の育成や新たに子会社化した企業とのシナジーも活用し、さらなる事業領域の拡大を推進してまいります。



サーバ設定工事

総合設備事業

- 電気・空調設備、環境・新エネルギー、社会インフラの構築など総合的なソリューションを提供

売上高
458億円
前期比
83億円
(22.3%)増

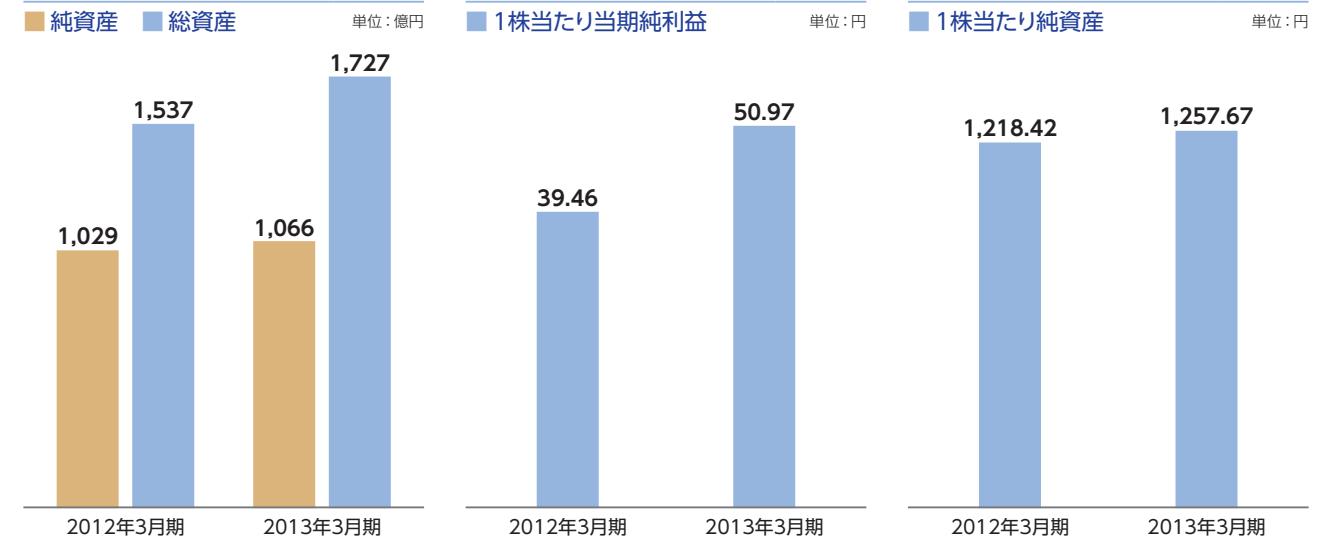
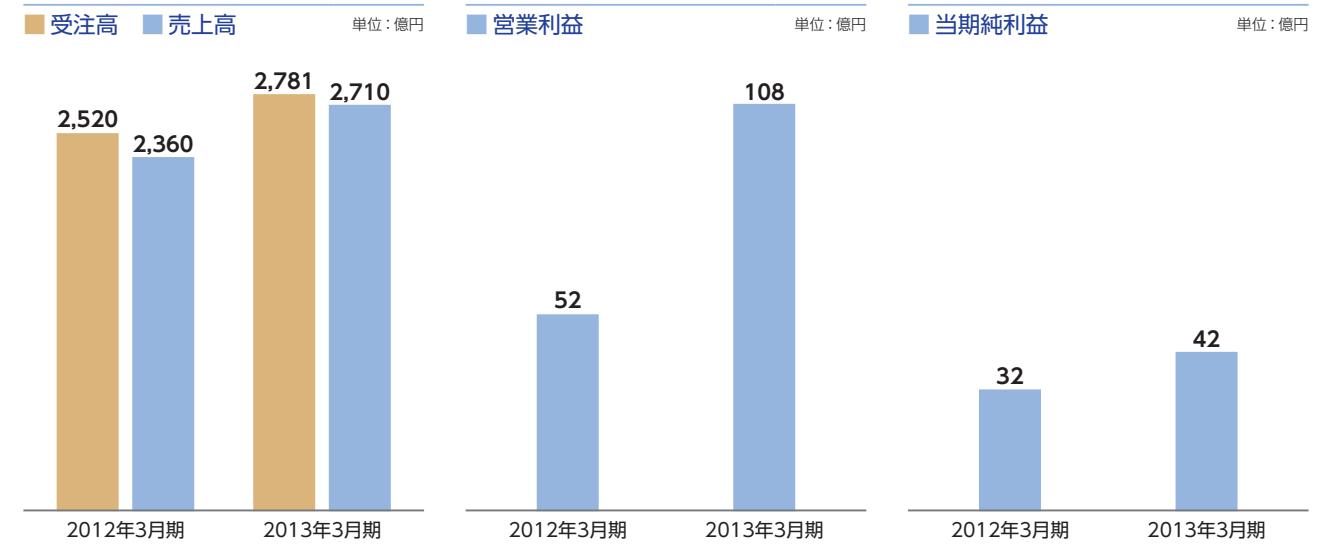
Wi-Fi設備や太陽光発電設備など新たな社会インフラを構築

Wi-Fiの拡大や、メガソーラー等太陽光発電システムの構築に加え、M&Aなどによる幅広い分野での事業拡大に積極的に取り組み、売上高は前期実績を上回りました。

今後は、ICT事業同様、新たに子会社化した企業とのシナジーも活用し、さらなる事業領域の拡大を推進してまいります。



野球場Wi-Fi環境構築工事



連結損益計算書のポイント

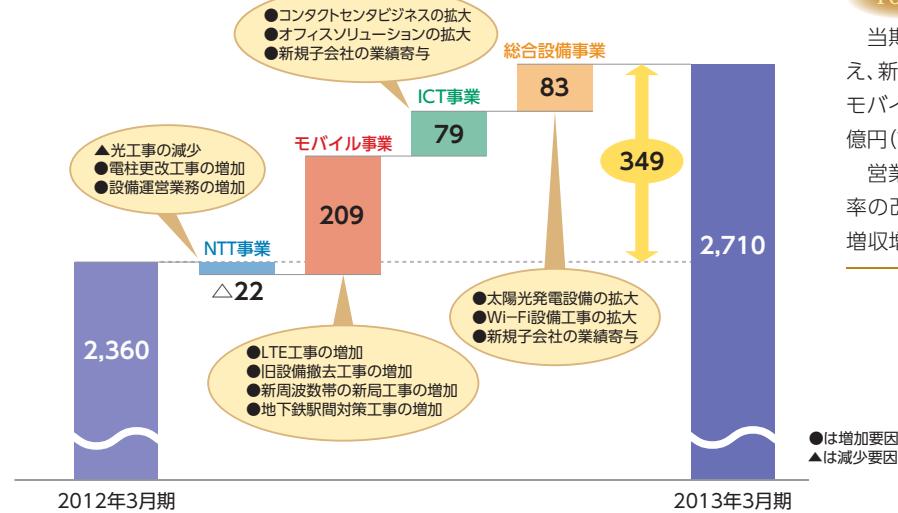
売上高の推移

単位：億円

Point 連結業績につきまして

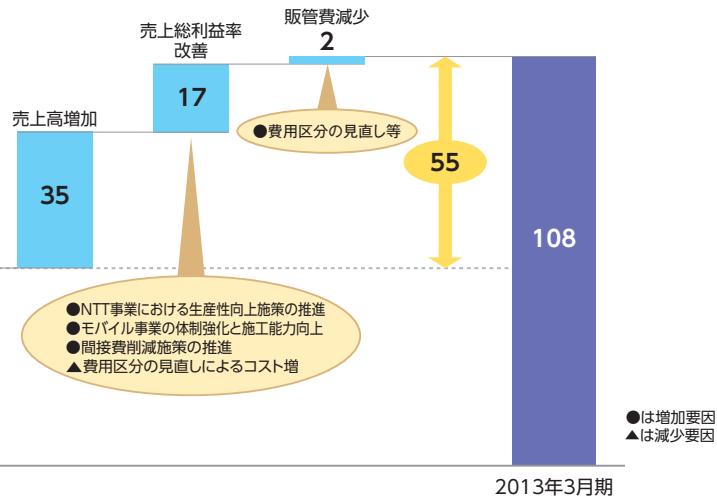
当期の売上高は、LTEやWi-Fi関連工事の拡大に加え、新たに子会社化した企業の業績寄与などにより、モバイル事業、ICT事業、総合設備事業が拡大し2,710億円(前期比349億円増)となりました。

営業利益については、売上高の増加及び売上総利益率の改善等により108億円(前期比55億円増)となり増収増益となりました。

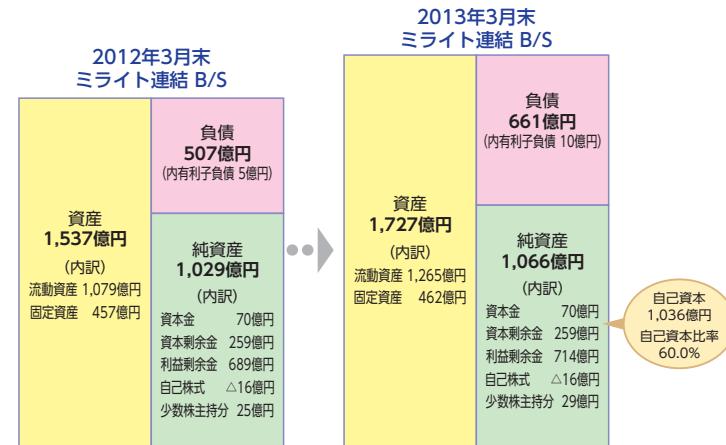


営業利益の推移

単位：億円



連結貸借対照表のポイント



Point 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、工事完成が期末に集中したことから完成工事未収入金など流動資産が増加したこと等により1,727億円となりました。

負債は、工事未払金など流動負債が増加したこと等により661億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから1,066億円となりました。

この結果、自己資本比率は60.0%となり、1株当たり純資産は1,257円67銭となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

連結キャッシュ・フローの推移

単位：億円

Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

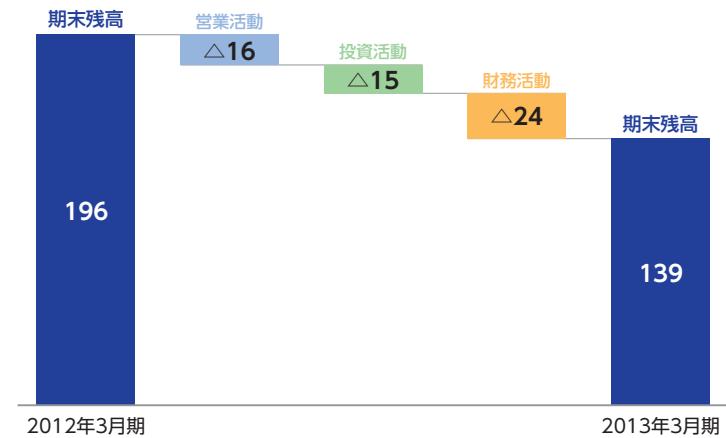
営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加による資金の増加があったものの、売上債権及び未成工事支出金の増加と法人税等の支払に伴う資金の減少等により16億円の減少となりました。

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却と子会社株式取得による資金の増加があったものの、固定資産の取得による資金の減少等により15億円の減少となりました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により24億円の減少となりました。



(注) 期末残高は現金及び現金同等物



会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記: MIRAIT Holdings Corporation
設立	平成22年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	7,000百万円
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所(各市場第一部)
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理等
決算期	3月31日
単元株式数	100株

主要グループ会社

2012年10月に大明株式会社と株式会社東電通は合併して株式会社ミライトに。
株式会社コミュニチュアは株式会社ミライト・テクノロジーズに商号を変更いたしました。

株式会社ミライト

設立年月	昭和19年12月
本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
資本金	5,610百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	4,343名(2013年3月31日現在)

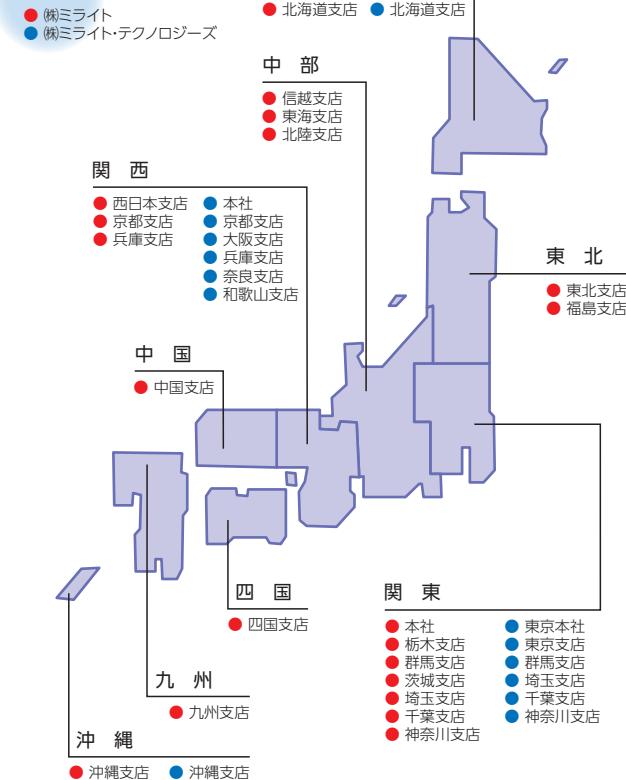
株式会社ミライト・テクノロジーズ

設立年月	昭和35年6月
本店所在地	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
資本金	3,804百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	2,995名(2013年3月31日現在)

役員 (2013年6月26日現在)

取締役会長	八木橋 五郎	取締役(社外)	田辺 克彦
代表取締役社長	鈴木 正俊	取締役(社外)	薦野 寧
代表取締役副社長	高江洲 文雄	常勤監査役(社外)	宇垣 義昭
取締役	吉村 辰久	常勤監査役	田中 信義
取締役	得井 慶昌	監査役(社外)	菅沼 敬行
取締役	桐山 学	監査役(社外)	大工舎 宏
取締役	十河 政史		
取締役	小暮 啓史		

主な拠点



株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株
(うち、自己株式の数)	2,973,941株
株主数(自己株式除く)	17,993名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	162,360	19.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,345	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,948	4.7
住友電設株式会社	24,886	3.0
ザ・チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	21,700	2.6
ピービーエイチフォー フィデリティ ロープライズ ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポート フォリオ)	20,000	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	17,099	2.1
ミライト・ホールディングス従業員持株会	14,852	1.8
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	12,521	1.5
株式会社みずほコーポレート銀行	12,297	1.5

*持株比率は当社所有の自己株式(2,973,941株)を控除して計算しております。

● 株主還元について

利益配分に関する基本方針及び配当予想

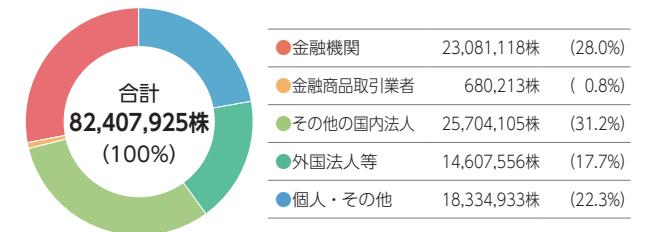
当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。これにより中間配当金1株当たり10円を含めた年間配当金は1株当たり20円となります。次期の配当金につきましては1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を予定しております。

株主優待について

3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有株主様を対象に、一律に1,000円相当のギフトカードを贈呈いたします。

所有者別株式分布状況 (自己株式除く)

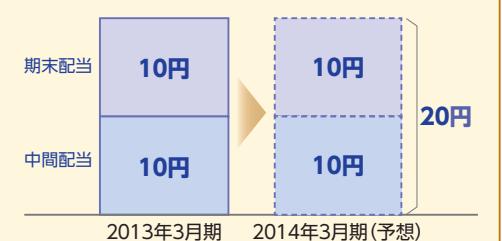
所有者別株式数



所有者別株主数



1株当たりの配当額



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所(各市場第一部)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: http://www.mirait.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取および買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 当社と(旧)大明株式会社、(旧)株式会社コミュニチュア、(旧)株式会社東電通の株式移転の効力発生日の前日である平成22年9月30日において各社の株式を特別口座でご所有の場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問合せください。なお、特別口座の口座管理機関の全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。

(旧)大明株式会社および(旧)株式会社コミュニチュア株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先

三井住友信託銀行株式会社 Tel.0120-782-031 (通話料無料)

(旧)株式会社東電通株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 Tel.0120-232-711 (通話料無料)

(旧)大明株式会社株式のうち、(旧)東邦建株式会社株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先

みずほ信託銀行株式会社 Tel.0120-288-324 (通話料無料)

●Webサイトのご紹介

当社Webサイトでは、事業内容やIR情報などの情報がご覧いただけます。

<http://www.mirait.co.jp/>



●IRサイト



株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地: 〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
電話: 03-6807-3111 (代表) URL: <http://www.mirait.co.jp/>



環境保全のため、
植物油インキを使用し
印刷しています。